

# 戦争經濟の『政治的均衡』

高 橋 次 郎

「戦争状態は平和状態と同じ様に自然的である。國家は何處までも同時に此の兩者である。即ち、溫和なものであり、鬭争的なものである。而して、戦争の思想及び氣分は、完全に平和なる凡ての家族、凡ての法律及び凡ての制度に滲透しなければならぬ……。」

若しも運動と靜止、又は戦争と平和とが如何なる時に於いても絡み合はされて居るならば、國家をば平和の柔かな運動から戦争の力強い運動に移すには、極めて僅かな努力で足りるであらう。」

—Adam Müller, Die Elemente der Staatskunst, 1809.

緒——戦争經濟の性格と其の課題

第一章 經濟均衡

第二章 戦争による需要及び供給の構成變化

(A) 需要の再編制

(B) 供給基礎の變化

第三章 國家投資と節約

(A) 節約

(B) 自己目的としての國家投資

第四章 戦争經濟の「政治的均衡」

緒——戦争經濟の性格と其の課題

國民經濟の動態的發展は、構成變動と景氣變動との絡み合ひから成る。構成變動は又一回の變動とも呼ばれ、有機體の發生及び消滅を支配する變動に類似して居る。例へば天災とか進歩などは之に屬する。之に對して、景氣變動は又周期的變動とも呼ばれ、周期的に發生する機能的障礙の如きものである。資本主義的生產方法を基盤とする社會は不斷に恐慌と云ふ機能的障礙に向ふ傾向を有す。自由資本主義にあつては、自動的に景氣が回復したから政府は手を拱いて居ても良かつたが、最近の世界恐慌（一九二九年）以後恐慌乃至不況は、

戰爭中は多大の軍事支出により克服されるが、平時に於いても多大の國家投資を要請する様になつてしまつた。

第一次歐洲大戰（一九一四—一八年）後、歐羅巴には景氣上昇の潑瀾たる力なく、唯だ北米合衆國のみが繁榮に見舞はれたけれども、その『萬年景氣』の夢もくづれて一九二九年には矢張り恐慌に直面せざるを得なかつた。その時以來、政治的發展と經濟的發展との關係は全く逆轉し、最近では國家的干涉なしには景氣の上昇乃至持續は不可能となるに至つた。不況は次第に景氣變動と軍備との關係を顛倒せしめた。從來軍備が景氣變動に影響を及ぼすと考へられ、又事實さうであつたが、今や景氣變動が軍備を産むに至つた。斯かる傾向は獨逸から世界の主なる強國に擴大されて行つた。その際に於けるナチス獨逸の目標は、軍擴を通しての不況克服にあつた。不況克服は、先づ勞働振興にその端を發したが、間もなくナチスの權力への渴望は軍備の再建を要求し、それが一石二鳥の効果を收めて失業救済と國防充實とが行はれる事となつたのである。事の起りは此の様な關係にあつたが、國防經濟の發展と共に、國家投資は次第に失業救済の政策ではなくなり、フォン・ミンデン (Gerold von Minden) の云ふが如く、「國家的投資は國家の經濟調整と云ふ目的に對する手段ではなく、自己目的である」<sup>1)</sup>様に轉位してしまつた。然るに、今や戰爭が勃發して世界の主要なる諸國は皆戰爭の眞只中にあるが故に、彌々益々國家投資は自己目的となり、再び軍備が景氣に影響を及ぼすやうに變遷を來してしまつたのである。

戰爭經濟は、最早平和經濟の様に國民の欲求充足と云ふ統一的目的を有するものではない。別の目標が競合

的にそれに附加される事によつて、即ち、自國及び他の諸國から來る『非經濟的干涉』により一國の國民經濟は先づ何をさし置いても戰爭手段として整頓される事を要請される事によつて、國民經濟は完全なる構成變化を受ける事となる。斯様にして、戰爭經濟は諸種の力から形成される。しかし、「戰爭經濟は受身ではなく、形成された諸力に附屬せられる独自の動態を發展させるものである。」

平和經濟は、その構造・状態・傳統及び發展の自由に從つて、多かれ少かれ經濟的に合理的な途を辿る傾向を有して居る。その際、合理性が完全に到達されると云ふ様な事は許されないが、一國の國民經濟が他國のそれよりもヨリ多く合理性に近付くと云ふ事はあり得る。之に反して、戰爭經濟の独自の動態は、嚴密に合理的な動態から遠去つて居るものである。それは、戰時に於いてとられる措置によつて影響されるが、その措置は又勝利の意思、軍隊の意圖及び外國の行動などの全く不確定なカメレオンの様に變容する諸要素によつて支配される。經濟過程に對する國家の干涉は、經濟をば一義的に新しい戰爭經濟的目標に向つて整頓する意義のみを有して居るが故に、それは屢々經濟の性質に矛盾する様に見えるかも知れないが、然しさう考へるのは一面的な觀察である。何となれば、干涉は尙ほその他に戰爭に作用する各種の要素——政治、戰鬪行爲、外國、敵國の方策——を通して、經濟をば戰爭目標の許す限り、更に平和的課題をも充す様にする事が出来るのであるから。又、さうしなければ戰爭を行へないのである。

斯様に考察して來ると、近代の總力戰爭は諸國の國民經濟をその根柢から揺り動かす程の大なる變動を齎らしつゝある事を知る。曾つての經濟秩序は最早その儘では今日の經濟秩序ではあり得なくなつてしまつた。曾

つて重要なりし經濟問題は今日その意義を失ひ、今や新たな問題が登場しつゝある。

『労働不足から労働者不足へ！』嘗つての労働振興は労働不足即ち投資不足によつて生ずる労働場所或ひは労働機會の不足を最大の問題として政治的解決を要求したが、それに引續く軍備擴張經濟を経て、今や戰爭經濟の眞只中に入ると共に、問題は急廻轉して労働者不足に悩まされる事となつた。この事は、老大なる投資需要を充すための生産力に於ける缺陷を意味する。戰爭經濟に於いては、『使用し得る原料、労働力、工場及び企業は凡て戰爭需要へ！』と云ふ標語が掲げられる様になつた。一九三三年に至るまでの準戰時經濟體制の獨逸に於いてなされた所の、短期間に何千と云ふ企業と何百萬と云ふ労働力とをもつた極めて廣範圍の複雑なる經濟機構が根本的に變化した事は、今日の様なスピード時代に於いてさへ警嘆に値する<sup>4)</sup>。これと同じやうな過程が今日臨戰體制の日本に於いても強行されつゝあり、中小商工企業の再編制の名の下に戰爭遂行のために不足してゐる『設備と労働力』とが供出されつゝある。

これに對應して、經濟學の課題もまた、戰爭と云ふ新なる條件の下に於いて經濟の秩序の再發見をなす事となつた。吾々がその中に身を置く所の戰爭經濟と云ふ現實の中から、新なる經濟理論を求めるところ、正に吾々のなすべき職域奉公に外ならない。戰爭を前にして解明を求めると問題は山積して居る。嘗つて、恐慌の原因、投資不足、消費不足などに關する理論が景氣論又は動態經濟理論の中心問題であつたが、今日では國民經濟と經濟統制とに役立つ様な全く違つた問題がその解決を迫つて居る。即ち、戰爭經濟の發展に伴れて増大させざるを得ない軍需生産のために必須なる物資と貨幣とは如何にして調達せられるか。それがためには如何な

る統制的措置が採られるか。完全就業經濟の均衡は何處に成立するか。そして其の機構は如何様であるか。如何にすれば現在の完全就業状態が長期間に亘つて安定され得るか。——斯くて、戰爭經濟に於ける『自己目的としての國家投資』の問題は、戰爭經濟的均衡の條件と機構との研究に向はしめ、そこに一つの理論的目標を提供する。此の戰爭經濟の『政治的均衡』の擴大に従つて發生する所謂『完全就業』は、從來の經濟學的理論に於いて見出されなかつた新なる問題の性格を帯びるものであり、此處では更に國家需要の可能性と其の限界とが解明せれることを要請する。

これ等の諸問題の解明は、労働振興をその内容とする統制經濟の第一の型に就いての研究に引續いて、『統制經濟と景氣變動』と云ふ主題に對して第二の型の研究を附け加へる事となる。

- (1) Dr. Gerold von Minden, Wirtschaftsführung im Grossdeutschen Reich, Berlin 1939. S. 116
- (2) Paul Wiel, Krieg und Wirtschaft, Berlin 1938. S. 46.
- (3) Ibid, S. 47
- (4) von Minden, op. cit., S. 113
- (5) 拙稿『労働振興を繞ぐる景氣問題』(紀元二千六百年記念論集『國家と經濟』、小樽高商發行、昭和十五年十二月)

## 第一章 經濟 均衡

自由資本主義に於いて經濟の均衡は『見えざる手』によつて招來せられたが、今や統制資本主義に於いて政府がそれを意識的に『見える手』によつて成立させなければならぬ責任を負はされ、それが一國の重要なる經

濟政策として現はれる様になつて來た。國防經濟乃至戰爭經濟的見地に立つ統制經濟即ち經濟指導は、以前よりも遙かに均衡のとれた經濟に對して關心を持つて居るのである。國民經濟の手持高と需要高とは綜合的に把握され、手持高と需要高との均衡は長期に亘つて豫め計劃されなければならない。經濟統制は、經濟活動の各部分の經濟的大きさ及びその關係に就いての正確なる知識を基礎としてのみ考へられる。従つて、軍隊の各單位の強さと訓練程度とが參謀に對すると同様に、各經濟部門についての總括的資料は經濟政策家にとつて重大な意義を有して居るのである。手持高に關する正確なる總括的觀察は、國民經濟的及び國防經濟的需要及びその豫想され得る將來の發展に就いての綜合的觀察によつて始めて可能である。さうして始めて、今日の需要及び將來の變動をば經濟界の能力及びその將來の發展に順應させる事が出來、需要と供給との均衡を齎らす事が可能となる<sup>1)</sup>。種々なる統制的措置によつて創り上げられた此の均衡、即ち生産と消費との健全なる經濟的關係に狂ひが生ずると、必ず國防經濟乃至戰爭經濟に對して不利なる影響があらはれる事となる。

然らば、一體、經濟均衡とは何か？

現實に目撃する經濟社會は、不斷に、變動してやまない。或る運動の測定は尠くとも比較的固定した一定點と關聯させてのみ可能であると同様に、經濟的變動過程は均衡との關係に於いての變動としてのみ理解され得るものである。即ち、或る一定の時點に於ける經濟狀態は、靜態的觀察によつて理解することが出来る。併し時點を異にする經濟狀態は、それが元々水準を異にするものであるから、兩時點に於ける具體的事實に相違が

見出される。故に、國民經濟が如何にして一の水準（均衡）から他の水準（均衡）へ移行するかと云ふ動態的研究は、一の水準が如何にして成立するかと云ふ靜態的研究と共に經濟理論に於いて欠く可からざるものである。

理論經濟學は、一定の經濟組織の中で營まれる社會的再生産過程を體系的に把握する事を以つて、その課題とする。現段階に於ける經濟學は、『戰爭經濟』と云ふ特殊の構造を有する『統制資本主義』の經濟組織の中に於いて行はれる社會的再生産過程を明かにしなければならぬ。それは、一刻も休息することのない生々とした動態である。併し、吾々はいきなり複雑なる戰爭經濟の再生産過程の中に飛び込んで行つても勞して効が尠ない事を知つて居る。従つて、最初には先づ最も單純なる自由資本主義の下に於ける再生産過程を研究する。そこでは、自由競争と營利慾との作用によつて均衡が齎らされると同時に、又その均衡を破壊する作用もその中から現はれる。その結果として景氣變動なる波狀運動を通じて再生産過程が營まれる事になる。しかし、斯様な景氣變動が繰り返されて居る間に、やがて此の再生産過程の枠をなして居る經濟組織の構造に變化が起り、自由經濟は獨占經濟の段階を経て統制經濟へと構成變動を行ふに至つた。従つて、此の枠内に於いて營まれる再生産過程乃至景氣變動に對しても亦大なる變化が惹き起される。そこでは、政治と經濟との統一、市場經濟と國家經濟との統一が現はれ、自動調節力を失つた市場經濟機構に對して國家が干涉の手をさしのべる。従つて、そこに現はれる再生産過程は別箇の性格を帯びることとなる。

斯様にして、現實の經濟社會は、正に靜態と動態との相交渉する場面なのである。従つて、休止せる均衡を取扱ふ靜態的理論のみならず、又かゝる均衡の破壊を問題とする動態的理論の研究、即ち此の兩者の辨證法的統一が要望せられる事となるのである。

中山博士の云はるゝ如く、<sup>2)</sup>經濟學の眞に重要なる問題は常に靜態と動態との交渉の中にある。例へば、ケインズは、投資と節約の大きさの相違が價格水準の變動を通じて如何に作用するか、を問題とする。これは、經濟の均衡状態を保つ一條件たる利子率は、均衡状態に於いては投資と節約分とを均衡ならしめる條件として靜態的性質をもち、一度經濟が變動過程に入ると投資と節約分との割合を牽制するものとして動態的性格をもつのである。又、フォン・ハイエク (F. A. von Hayek) の景氣變動理論は、變動の原因を生産財價格と消費財價格との相對的變動に求めるものと解せられても、或ひは又それを實質的利子率と貨幣的利子率との相違に求めるものと解せられても、孰れの場合に於いても、それが均衡の破壊と回復との過程を問題とする限り、靜態と動態との交渉の中に問題を所在させるものである。吾々は更に進んで、戰爭經濟の下に於いて、此の靜態と動態との交渉を『政治的均衡』に於いて明かにしなければならぬ使命を負はされる事となる。

シュムペーター (Joseph Schumpeter) によると、與へられた經濟的數量に於いて、各經濟主體の努力が、その上で市場が活動する所の均衡状態を確立するに至るのである。<sup>3)</sup>此の見解は近代的均衡論の代表者と目されてゐるワルラス (Leon Walras) のそれと殆んど同じものである。夙に恩師オツペンハイマー (Franz Oppenheimer)<sup>4)</sup>

は、斯かる個人經濟的靜態に大なる不滿を感じ、市場經濟的靜態の研究を行つた。即ち、個人からではなく全體から出發して、市場經濟に於いて成立する均衡を取扱つた。彼は述べて曰く「市場經濟的過程」即ち競争は、全所得の平均へと傾向する。市場經濟の均衡狀態は、個人經濟のそれとは、その全機構に於いて全く異つて居るものであつて、客觀的の力によつて支配せられて居る。<sup>5)</sup>「市場經濟の靜態は、均衡狀態に於いて職務を遂行して居る所の發展せる經濟、即ち市場を中心として集中して居る經濟社會の經濟である。それは、休止の狀態ではなく、運動の狀態であり、又觀察期間の間に於いて少しも與件の變動による妨害に遭遇する事のない豊かな函數である。」<sup>6)</sup>そして、「此の靜態は、比喻を用ひると、天體の動的均衡である。即ち、天體は規則的に運動する、しかしその相互の地位は少しも變動しない。尙ほ、これよりも適切な比喻は、列車の運轉系統である。靜態は運轉時間表に一致する列車の運轉であり、その時間表と違ふ運動は「故障」として動態に屬する。人々はその故障を除外して、時を異にする二個の汽車時間表を比較する時、比較靜態を得る。」<sup>7)</sup>と。

扱て、全體的立場に於ける經濟均衡の基本條件は、社會生産物 *Sozialprodukte* (供給)と總所得の欲求(需要)との一致である。この一致は、生産財工業と消費財工業とが一定の比率に在る場合に於いてのみ得られるものである。消費財生産から生じた所得が全部消費財の買入だけに充用される譯でないから、消費財生産はそれ自身だけでは經濟均衡を齎らすことが許されない。その所得の一部は貯蓄されたり納税されたりするものであるから、此の部分は消費意思のある所得ではなくなる。又、その所得の他の部分は外國からの輸入品の支拂のた

めに充てられる事もあるから、此の部分も亦同様に消費財に對する需要の中から姿を消す事となる。従つて、フォン・ミンデンは述べて曰く、「國民經濟的供給と需要との間の均衡は、第一に外國から輸入された原料品・半製品等、外國によつて爲された用役の代價、及び其他何等かの外國からの要求が充足される場合にのみ與へられ、第二に生産財工業が、其の投資中所得を形成する部分（賃金・俸給）と消費財の餘剰の價額とが一致する程度に於いて、換言すれば此の部分と減價償却額及び節約額（その額だけ消費財に對する需要が取り除かれる事になる）と等しくなる程度に於いて、直接消費に役立たない生産財を生産する場合に於いてのみ與へられるのである。斯くて、經濟均衡の條件は、短言すると、支拂殘高と給付殘高との均衡、及び節約量と投資量との一致である」と。

これによつて觀ると、フォン・ミンデンは節約量と投資量との一致を説く古典派の立場を墨守するものである、と云へるであらう。斯かる投資則節約説は、やがて第三章で述べる様に、戰爭經濟の行はれて居る時に於いては、決して嚴密なる分析に堪え得るほど精緻なる理論ではない。しかし、さう云つたからと云つて、吾々は節約が投資に於いて極めて重要な卓越せる役割を演ずるものであることを、戰爭經濟に於いても否定するものではない。否、戰爭經濟の發展と共に節約の意義は強調されなければならない。たゞ、投資は此の場合に於いては節約分のみによつて充分であるとは云へない、と主張するに止る。従つて、大ざつぱりに云ふ場合、特に平常時に於ける經濟均衡を問題とする場合には、此の投資則節約説を以つてする事も可能であらう。

節約分は所得から出で、投資への繋がりをもつものである。此の事は二重の意味に於いて重要である。一方所得量から節約量を控除する事はそれだけ社會生産物に對する需要の減退となり、他方節約量の投資への轉化はそれだけ民需を犠牲として進行する軍需生産に寄與し得る事になる。これによつて需要の側にも供給の側にも大なる變化が發生する。従つて、此の關係を解明せんがためには、先づ經濟均衡の双軸をなす所の需要（所得）と供給（社會生産物）とが戰爭によつて如何に大なる構成變化をうけるかと云ふ戰爭經濟の均衡條件の吟味に向はしめる事となるのである。

- (1) Von Minden, op. cit., S. 117—8.
- (2) 中山伊知郎『均衡理論と資本理論』七七頁。
- (3) Joseph Schumpeter, Wesen und Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie. S. 28—29.
- (4) ブランツ・オツペンハイマー教授を私が恩師と呼ぶ所以は、私の獨逸留學中特別の親交を賜はり、日本へ亡命の時に於いても屢々面接及び文通の機會を持ち、その間教えられる所が多かつたと云ふ事のみ據るのではない。既にそれに先立つ十數年前から、私は著書を通して彼の教えをうける事が多かつたのである。大學に於ける卒業論文は彼の新しい客觀價値理論の影響の下に立つたものであつた。又、茲に問題となつてゐる靜態論に關しても『シユムペーターとオツペンハイマーの靜態論』（『商學討究』第三卷「上」）をものした事があつた。

(5) Franz Oppenheimer, Wert und Kapitalzins, S. 31.

(6) Ibid., S. 42.

(7) Ibid., S. 43.

## 第二章 戦争による需要及び供給の構成變化

### (A) 需要の再編制

欲求は經濟のモーターである、と云はれる。戦争經濟に於いて國民の欲求は平和經濟に於けるよりも遙かに生氣のないものとして現はれる。國家はそれ自身戦争中極めて強大なる欲求を創り出す。之に反して多くの市民的欲求は戦争目的の追求にとつて妨げとなる。國家は最早戦争中にも依然として増大して行く國民の欲求を充足させる事には耐えられない。斯くて、「戦争經濟に於ける欲望 (Bedürfnisse) 及び欲求 (Bedarf) の充足は、他のものゝ蔭に存する一つのモーターに過ぎない。主要なるモーターは、或る欲望の充足を刺戟促進し、他のそれを妨げる所の政治である<sup>1)</sup>」と云ふ風に事態が、變つて來たのである。

扱て、一般に市民的欲望が經濟的に意義を有する様になるのは、それが購買力と結びつくことによつて『有効需要』(effective demand)となる場合に於いてである。この事は又、或る制限を以つて戦争經濟に對しても妥當する。そこで、所得 (Einkommen) が重要な意義を獲得する事となる。

日常の經濟生活に於ける概念によると、所得とは、所得受領者が所得を得るためになした充用分を差引いた

後に、特定の行爲又は権利（例へば株式所有に於ける配當）に對する對價として彼の手許に流入する貨幣額であり、彼はそれを或ひは家計のために、或ひは生産のために任意に處分し得るのである。これは、云ふ迄もなく個人的所得である。個人主義的經濟理論は、個々の所得及びその處分に重點を置く。その際、各個の經濟主體から出發して、此の經濟主體が一定期間に獲得する純所得の總計をば國民所得又は總所得と稱する。斯かる考へ方は、最終の結果として國民所得を導き出すために、個々の活動を個々の活動と並べ、個々の所得を個々の所得と併置するだけのものである。

此の様にする事は、一見すると、現實の現象に對應する様に思はれるであらう。何となれば、『國民所得』は個人的基礎の上に官廳その他によつて計算されてゐるものであるから。だが、此處に決定的な誤謬がひそんで居る。ヴィスケマン (Erwin Wiskenann) によると、「凡ゆる個人的所得は、唯だ國民經濟に於ける諸活動の全く一定せる編制から、即ち國民經濟の生活を完成させる國民經濟的構成體 (volkswirtschaftliche Gebilde) の内又は間に於ける全く一定せる『分業』則『協業』から發生するものである。」國民經濟的構成體の領域に於いて、經濟を營む凡ゆる人の部分的活動の相互的關聯性は、分業を營む所の發展せる國民經濟を現はし、それが國民所得の本源である。これを通して、此の領域に於いて同時に個々の所得が決定される。此の事は一寸考へると、忽ちにして明瞭になるものである。或る工場に働く手工業者は、一つの下屬せる部分的機能を果すだけであつて、彼自身の勞働だけでは決してその勞働の成果に到達することは出来ない。その結果として、同一經營に協

働する職長・組織者及び企業家なしには、如何なる所得も得られない事になる。それ故に、全體的立場に立つと、所得は次のヴィスケマンの定義の様に表現されることとなるであらう。「所得は、常に生産的構成體に於ける活動協同體の成果である。尙ほそのみならず、商業及び交通から消費者に到るまでの分配的分肢と調和せる財貨の協同作用の成果である。蓋し、正に販賣が行はれて始めて物質的及び専門的活動をしてその價值を獲得せしめ、従つて又所得形成を可能ならしむるものであるから」<sup>83)</sup>斯様にして、分業的に形成された國民經濟的構成體の内に於いて、貨幣所得が発生する事となる。

扱て、戰時に於ては、應召者が先づ此の國民經濟的構成體の中から脫落し、その所得を喪失する。その代りに軍隊から給料が支給せられるが、それは決して大なる購買力を形成するものではない。その家族は、部分的には國家によつて扶養せられたり、代用労働として就職したりするが、これらの源泉からの収入もそれ程大なるものでない。斯かる現象の結果として、所得ピラミットは、單に小さくなるのみならず、又直接に會社的不正を行ふことなしに構成變化を惹き起す。多數の上中級所得者は成り下り、殘留者が場合によつては上位に成り上る。斯かる構成變化が、どの程度まで現はれるかは、その時に於ける國家の秩序に依存する問題である。だが假令應召されても金利生活者 (Rentner) の受ける地代・利子・配當などは、貨幣價值が變動せず、又モラトリウムが制定されない限りに於いては、不變である。そして、銃後にあつて軍需産業に關係する企業家及び労働者等の懷には平和の時に於けるより大なるも所得が流入する事は、云ふまでもない。此の方面から、戰時

に於ける一國の總所得の増大も亦可能とせられる事となる。

戦争の規模が大となり、又それが長期間繼續するに伴れて、總所得は増大して行く軍需生産に對應するために益々増大される事を要する。軍需品が一般民需品の犠牲に於いて擴大されて行くことは、生産された軍需品が全部政府によつて買取られる事を前提とする。これがためには、政府による多額の貨幣支出が必要となる。又、現存設備以上に軍需生産を擴大せんがためには、新設乃至擴張が必要である。戦争中に於ける投資は主として此の方面にのみ限られ、しかもそれには多額の貨幣支出を伴ふ。こゝに、戦争財政の活躍の舞台が展開せられる。併し、斯様に政府が貨幣を必要とする時に、如何に國民の總所得が増大を來しても、個人の手許にある貨幣所得をその儘政府の貨幣的支出のために充用することは許されない。それ故に、政府は、老大化の一路を辿る貨幣的支出のための財源を、先づ正常手段としての租税及び公債に求めざるを得なくなる。此の國民的要請に對應せんがために、國民は戰時に於いて増大する租税を納めるのみならず、又更に進んで貯蓄を行はなければならなくなる。これがために、國民の所得分からの控除が増大するから、勢ひその欲求を抑制し生活程度の引下を敢て行はなければならなくなる。これは、誠に大なる犠牲である。しかし、それは、戦線に於いて血を流して闘つて居る同胞の犠牲に比すべくもない。

國家が戦費を調達するためには、前述の如く租税及び公債に頼る外に、第三の方法として通貨創出の途を選ぶ事も出来る。此の方法は昔は改鑄とか紙幣印刷とかによつた<sup>4)</sup>。従つて、それは明かにその外形に於いて公債

發行と區別せられたが、今日では兩者が合流して了つて居る。そして、「不可避なる通貨創出は、如何なる場合に於いても、現在の信用組織の中に於いて行はれる。」<sup>5)</sup>しかし、各國の信用組織が異なるに従つて、その形態も亦異らざるを得ない。英國や日本に於いては、政府はその必要とする貨幣を中央銀行から先づ借入れ、それに對して政府公債を引受けさせる。此の中央銀行は更に此の國債を諸種の信用機關に、又はそれを通して國民に賣却する方法を採る。ナチス獨逸が勞働振興と再軍備とに用ひた方法も、此の形態の戰時財政に比較して何等原則的に新しいものではない。<sup>6)</sup>その方法として技術上『勞働振興手形』(Arbeitsbeschaffungswchsel)と『特別手形』(Sonderwechsel)とを以つてした丈の事である。<sup>7)</sup>

斯様してみると、戰費の調達は結局租税及び公債に訴えざるを得ないものであり、従つて又それは現在及び將來の國民所得によつて支辨される事を要する。此の意味に於いて、後の世代の人々に巨額の重荷を相續させる事のない様にするために、現世代の國民に對して重い課税と巨額の貯蓄とが強ひられる。

十九世紀にあつては、財政手段の調達と支出とは、軍需充足のために生産力を振り向ける唯一の大なる戰爭經濟的措置であつた。戰爭財政の方法に關する決定は、それ自身單獨に行ふことが出來た。之に反して、今日では戰爭遂行は同時に生産統制、投資統制、消費統制、價格統制及び賃銀統制等を伴ふ經濟政策的措置の全體系を要請する様になつたから、戰爭財政々策もこれらの諸政策の全體と相協調されることが絶対に必要となつて來た。故に租税及び公債による戰費調達方法は、その技術に於いて大體昔と變りがないにしても、今や全く

新なる意義内容を獲得するに至つて居るのである。戦争財政々策の有する三つの任務は、イエヒト (Horscht) (Horscht) によつて次の様に述べられて居る。

「戦争財政々策の任務は、第一に、財政的に觀ると、戦争遂行に要する購買力の調達の中に成立する。個々の場合に外國から援助の源泉を得られない限り、民間人の手から國家及び軍隊の官廳へ購買力を移譲させる事を必要とする。國民經濟的に觀ると、第二に、戦争財政々策の任務は、全經濟にとつて最も有効な乃至は最も不利益の尠い方法で戦争欲求の五つの可能なる源泉〔(1)戦争中に於ける經濟生活の生産活動の高揚、(2)従來民需のために作業せる經濟部門及び經營の軍需生産への轉換、(3)軍需産業以外の投資の中止、(4)過去に創つた貯藏及び設備の解體、(5)若しも可能ならば外國からの援助〕を使用する事の中に横はる。特に、現存せる可能性の領域に於ける戦争財政の方法は、生産の増大を支持し、更に至上命令たる戦争欲求のために就中私的消費及び私的投資を制限しなければならぬ。此の財政的並びに國民經濟的に規定された目的設定に對して、第三の重要な要求が附加せられる。平時には到底考へも及ばない程國民の衣食状態を制限する事は、戦争遂行に奉仕して生産諸力を轉換させる事によつて生ずる所の、それ自體やむを得ない結果であつて、それは戦争經濟の本質を完成させるものである。併し乍ら、國民の各階層の負擔に就いて云ふと、斯かる制限は極めて異つた方法と各種の結果とを以つて行はれ得る。不可避的負擔を適正な方法で國民に分配すると云ふ要求が、最も力強く樹立されなければならぬ。」

斯様にして、戦争財政の本質は經濟力の指導以外の何物でもなくなる。そして、此の戦争財政を通して、國民經濟的構成體は全く變つたものとなる。斯かる變化は、需要構造にも、供給基礎にも徹底的にあらはれる。需要の側から戦時にあらはれるものは、需要の國民經濟的順位に於ける基礎的變化である。現代の總力戦は國民經濟の生産するものを巨額に斷乎として要求し、その消費は國民經濟に於いても支配的役割を演ずる。それに従つて、戦争遂行に關係の少ない他の凡ゆる需要は第二段に押しやられて了ふ。

戦線の要求するものを、次の三種類に分ける事が出来る。

- (1) 糧食、被服及び馬糧（農産物と輕工業製品）、
- (2) 兵器及び彈藥の如き戦闘用具（重工業及び化學工業製品）、
- (3) 交通機關及び補助物資（鐵道、架橋器材、輜重、衛生材料、交通々信器材、光學器材、燃料及び機械油）。

之によると、第一種に屬するものは最も特殊性が稀薄であつて、新しい質の需要は尠ない。戦術の發達は、此の方面に於いても、パランシュート用、飛行機用、化學戦防衛上必要なる特殊の織物や皮革を要求する様になつた。けれども、此の方面は、軍需によつて大改造を必要とするものではない。併し、兵隊の數の尨大である事は、此の部門の生産物の大部分を戦線へ提供する事を要求するであらう。

之に反して、第二種の戦闘用具は、工業界に對して急進的な改造を起させる様な國家註文を發する。戦争開始と共に否その準備と共に、最も複雑なる重・化學工業に對する大量需要が發生する。兵器は使用目的が狭く

限定されて居るから、平時の生産が極めて少ない。又、それは日用品と異り、其の構造に特殊性があり、その生産が極めて複雑であるのみならず、不斷に改良せられるから、日用品よりも高價である。

最後に、第三種に就いてみると、今日の戦術は全く交通機關に依存して居る。短期戦は戦争初期に敵に致命傷を與へようとするから、動員と集中とは極めて短期間に行はれなければならない。これがために船舶、鐵道及び自動車輸送が必要とせられる。又、戦線へ各種の軍需品を間斷なく供給する事は、銃後の運輸能力に直接依存するものである。従つて、戦争は運輸手段の大部分を國民經濟から取り除くことになる。其他、通信機關に就いても燃料に就いても同様な事が云はれる。

戦争の斯かる需要が如何に生産の機關装置に關係して居るかは、ワーゲマン (Ernst Wagemann) の與へた次の如き要約から伺ひ知る事が出来る。

「(1) 工業の大部分が戦争の要求に従つて編制替された。機械工業、電氣工業等々の如き生産財生産の大工業が先づ第一に編制替された。それ等は、比較的費用が少くて、その技術装置を武器及び戦争手段の製造に用ひ得るのである。消費財工業の一部(紡績業)も、今日に於ては防禦力の需要のために働かねばならない。……

(2) 工業のその他の部分に於ては、生産は嚴重に制限されて居るのであるが、それは、一定の原料が不足するか或ひは又戦争に重要な目的のために勞働力が必要とせられるからである。生産の制限は、主に消費財生産工業の廣汎な範圍に生ずる。

(3) 更に化學工業の如きその他の工業部門は、その生産を本質的に擴大する。」

斯様にして、平時に於ては、速度は異つて居るけれども、工業生産の全分野が比較的統一的に發展するのに反して、戦時に於いては編制替、制限、擴大等の異つた傾向が相互に並列的に存在する。孰れにしても、消費財の生産と、戦争にとつて重要ならざる生産財とは、その生産の減退を見る。之に反して、戦争の必要とするものは大いに増産される。それは、戦争中に於ける最大の消費者たる政府が一定の領域に於いては唯一の需要者として登場するから、その他の需要の充される蓋然性が少なくなる事に基く。戦争の創り出す需要は、(1)巨大なる軍隊を擁するが故に、大量的であり、(2)規格化が進んで居るが故に、一様的であり、(3)市場景氣の影響を受けざるが故に、安定的である。

斯様に考察して來ると、次の様な事が生ずる。即ち、軍需生産の擴大に伴つて民需に振り向けられる社會生産物は著しく減少を來す。此の供給の減退に對應して、需要も亦編制替せられる事となる。何となれば、節約によつて所得から大なる控除が行はれ、それを通して必然的に民間の萎縮が発生するからである。その代りに増大した軍需に對しては政府がそれを支辨するに足るだけの貨幣を調達する。斯くて、茲に戦争經濟的均衡の成立を見る事が出来る。此の均衡は全く政治的に創り出されたものである。

(1) Paul Wiel, „Krieg und Wirtschaft,” S. 48

(2) Erwin Wiskemann, „Einkommen, Sparen, Kapital. Eine theoretische Studie.” (in „Gegenwartsfragen der Wirtschaft“—

Wissenschaft, herausgegeben von Heinrich Hunke und Erwin Wissemann, Berlin 1939) S. 227.

- (3) Ibid., S. 228
- (4) Horst Jecht, „Kriegsfinanzen“, Jena 1938. S. 24
- (5) Ibid., S. 77
- (6) Ibid., S. 78
- (7) 拙稿『ナチスの國家景氣と國家金融』(東北帝國大學經濟年報『經濟學』第十號及び第十一號)
- (8) Jecht, op. cit., S. 42
- (9) Ernst Wagenmann, „Wo kommt das viele Geld her?“  
 中屋義則譯『チナス戰時經濟講話』一五三—四頁。

### (B) 供給基礎の變化

戰爭經濟の最も根本的な要求は、貨幣資本の問題を後述に譲ると、供給の側に於ける物財生産に際しては、實質資本、即ち一定の原料の充分なる供給、機械及器具の充分なる數量の生産、及び各種の熟練勞働力の充分なる供給である。<sup>1)</sup> 然るに、戰爭による需要の構成變化に對立して、それに劣らぬ重要性を以つて戰爭による國民經濟的充足基礎の變化が現はれる。戰爭勃發と共に、工業生産の充分なる擴張に對して諸種の障礙が現はれるから、戦前よりも生産力の減退する事が餘儀なくせられる。斯かる障礙は、先づ直接の生産過程に作用する

所の(1)労働力及び(2)生産手段(原材料、機械)と云ふ人及び物の方面に於て即ち實質資本の方面に於て吟味せられる事を要する。併し、それ丈で充分とは云はれない。吾々は尙ほその外に、これらの實質資本(労働力及び生産手段)を活動に移す原動力となる貨幣資本の方面に於いて、更に進んで斯かる生産力擴充の障礙に關する問題を研究しなければならぬ。此の問題こそ、ヨリ根元的な問題であり、やがて第三章に於いて取上げられるであらう。

戦時に生産力擴充を阻害する諸要素の中で、何が最も重要なものであるか?これは、勿論、國を異にするにより、従つて又その經濟政策の密度を異にするにより異なる。併し、如何なる國も是等の諸要素に無關心であり得ない。多くの國は、その孰れかに多大の關心を有せざるを得ない立場に置かれて居る。國際労働局の經濟顧問ペンローズ(E.F. Penrose)に據ると、凡ゆる『梗塞』Bottleneckの中で、最も悪いものは、英吉利及び北米合衆國等のごとき民主主義國にとつては組織者・技術家・熟練労働者及び半熟練労働者即ち人の不足であるが、獨逸および伊太利の如き全體主義國にとつては原料即ち物の不足であると云はれる。

先づ、労働力から始める。

「戦争が勃發すると多數の労働して居る男子が動員されるので、生産は減退せざるを得なくなる。兵役に適する男子は同時に労働に最も適當な男子であるから、生産力の減退は從來生産に従事して居た労働者數から應召者を控除したものより多くの場合大である」とヴィキール(Paul Wiel)は云ふ。これは勿論一般的立言であつ

て、應召者が如何なる労働者層から成るか、又は資本の有機的構成の程度如何などの種々なる条件によつて、その現はれ方を異にする。第一次世界大戦中、獨逸・英吉利及佛蘭西などでは全人口の二割以上が動員された。だが、これと同一割合で生産も減退せざるを得なかつたと考へる事は許されない。一般に、經濟の機械化の程度が少なければ少ない程、労働力の引抜きに比例して生産の減退が多くあらはれるものである。然るに、軍需生産に用ひられる機械の労働力に対する割合は一九一四年以來大いに増大を示して居るから、優秀な機械を使用すると労働力引抜の影響は余り生産の上に現はれて來ない場合もあり得る。故に、吾々は此の點に就いて明かな單一の結論に達する譯には行かない。

第一次世界大戦の初期には各國の政府は純粹に軍事的側面にのみその全精力を集中した。機械工業の熟練工は無差別に應召されたから、後期に至つて彼等を交替して産業に復歸せしめなければならなかつた。將來戦で此の問題を解決する方法は、労働者を如何にして軍隊の必要と産業の必要とに割當てるかを前以つて決定して置く事である。そして、『過剰動員』overmobilizationを避けて、「動員の適當なる度合、即ち兵隊と労働者との最適率を決定しなければならぬ<sup>4)</sup>」此の率は、例へてポツソニー(S. R. Posony)の計算によると、主として防禦する場合には労働者十三人に對して兵士一人であり、攻撃戦の時には兵士一人に對して労働者十七乃至二十人と云ふ事になる<sup>5)</sup>。しかし乍ら、此の率は、多數の要素に依存し、従つて又異り得るものである。

軍隊と産業とに労働力を適當に配置するためには、動員計劃は戦争目的遂行に緊要な業務の體系と利用し得

べき労働力の完全な登録とを含まなければならぬであらう。これがためには、獨逸が行つて居る『労働手帳』 Arbeitsbuchが役立つたと云はれて居る。日本でも昭和十六年十月から『國民勞務手帖』の制度が採用せられる様になつた。

孰れにしても、戦争中巨大なる軍隊の供給とその補充とのために多數の労働力が絶えず流出する事となるから、生産部門への労働力供給の問題が発生する。これがためには、次の如き手段を考へることが出来る。

- (1) 労働力の増加、並びにその再編制、
- (2) 労働稀釋 (Labour dilution)、即ち熟練工の不熟練工又は婦人労働者による代位、
- (3) 作業の強化、即ち労働時間の延長。

此の三つの可能性中、労働力の増加として如何なる豫備軍が考へられるか。先づ、退職者にして労働能力ある人の再労働、平時よりも年少なる少年・少女の労働、及び有閑階級の就勞が可能である。次に、戦争後期には、老兵や廢兵のみならず、捕虜の労働も可能である。最後に、比較的緊要ならざる仕事に従事して居る男子及び婦人労働力を軍需産業に轉ぜしめる可能性が残つて居る。これは、中小商工業の再編制問題となる。

此の様にして得られる労働力の増大並びに再編制計劃を實施するためには、有力なる公共職業紹介所が存在して居て、前以つて労働力の需要される場所、その労働の種類及び人數等を調査して置かなければならぬ。

第二の可能性たる労働稀釋は、既に第一次世界大戦の時にも行はれた方法で、本國での代用労働の主たる源

泉をなすものは婦人である。しかし、婦人は生産的な強靱性に欠け、又大部分熟練を欠いて居るので、急場の訓練を必要とする。けれども、労働稀釋も、仕事の過程を細分化する事により、自動機械を据える事により、又現在の労働を質的に向上させることによつて、幾分その効果を現はし得るものである。

最後に、第三の可能性たる労働強化に就いてみると、理論的にはそれによつて生産の増大が可能であつて、何人と云へども之に疑問を挿しはさみ得ないであらう。然し、實際に於いては、能率の低下を意味する事が多い。何となれば、(A)労働力拂底の秋に解雇などと云ふ事はあり得ないと考へる労働者はあまり働かないし、又(B)過度の仕事による過勞や食物及び休息の缺乏と健康の一般的悪化などによつて能率が上らなくなるからである。(A)は労働者の精神に關する事であるから、その方面に於ける指導例へば産業報國會なり大政翼賛會なりの精神的鍊成に俟つ事にしよう。(B)は労働者の肉體に關する事であつて、労働時間の延長は肉體的能率の最適限に對してのみ効果的である。さうでない場合には、過度の疲勞が労働力を破壊し、時間延長の効果を缺勤と労働弛緩の増大によつて逆に減殺することに終る。かくて、彼等の毎日又は毎週の生産高は労働時間の増加よりも少なく増大される。即ち實際には減收する事となる。

労働力供給の可能性は略々斯くの如きものであるが、「戦争經濟の主要なる労働問題は、戦争目的のため及び國民の健康と能率の維持とのために必要な財貨の最大限を、平時に於けるよりも少ない労働力の供給を以つて生産しなければならぬ事である。」<sup>8)</sup>

次に、生産手段に移る。

労働力と相並んで生産過程に於いて必要な生産手段、即ち労働手段（機械）と労働対象（原料）とに就いては、戦争勃發の當初には労働力に見る様な不足は發生しない。しかし、戦争が長期に亙る場合及び平時に於いて原料を主として外國に仰ぐ産業部門に於いては困難があらはれる。

軍需生産を行ふ工場は、残業や夜勤交替によつて平常の能力以上を超えて晝夜兼行で仕事する。機械は繼續して使用せられ、しかも新米の職工によつて手荒く取扱はれるから、平生よりは遙かに迅速なる率を以つて破損する。機械工場が軍需品工場に變つて了つたので、機械及びその部分品の更新は出来なくなつてしまふ。尙ほそれ以上に、軍需生産に應ずるがために新たなる機械が必要とせられる事は云ふまでもない。又、その機械にかけられる所の原料なり材料なりも大量に需要せられる。開戦當初は國內に既に存在して居たストックを使用するが、次第にそれも不足を告げる。軍の需要は、戦争の始めから徐々に平坦に増加するのではなく、飛躍的に増加する。それに従つて、一國の産業は急速に戦時軌道に移つて戦線の給養に参加しなければならぬのであるから、その生産のためには又飛躍的に原料が必要せられることとなる。

戦争によつて生産手段に對する需要が尨大化する場合、それを全部國內に於いて充足し得る場合と然らざる場合とに分けて考へなければならぬ。後の場合に於いては、成る可く多くの生産手段を支配し得る様になければならない。こゝに『原料資源』が大なる意義を獲得する事になる。それがためには、次の如き手段が講

ぜられ得る。

(1) 貯藏——貯藏によつて生ずる品質低下に對處する事は、今日の所不可能であると云はれて居るが、それにも拘らず戰爭勃發時に一定の貯藏を有する事は大なる強みであり、貯藏品の供給を平均化する事によつて、價格水準に對する直接的影響を緩和する。その購入に多額の貨幣を必要とするのみならず、又その貯藏には現實に經費が加はる。これは、適當な貯藏場所の建設及び維持、保管施設及び保管人に關する費用である。この國家的貯藏經費は、商人、加工工場及び消費者などによる分散的貯藏法を採用することによつて節約することが出来る。

(2) 節約——節約を可能にする上に於いて、技術的改善は異常に重要な役割を演ずる。冶金技術の進歩は、嘗つて使用不可能と考へられた鑛石の加工を可能ならしめ、もつて原料供給状態を改善した。又、獨逸では鐵道輸送量單位當り石炭消費は、一九一三年から一九三三年までの間に約二十％節約せられた。

技術的進歩以外に、屑鐵の利用やゴムの再生による原料獲得も亦大なる意義を有する。幸にして、多くの文  
化國には思ひもよらぬ大量の各種の原料が、或ひは加工品、或ひは廢物の形態で堆積されて居る。原料資源の  
不足に悩む時『廢品回収』は云ふに及ばず、所謂『家庭の鑛脈』にまで手を伸ばして、銅鐵その他の金屬を民  
間から政府の手に移さなければならなくなる。これが遂行のためには、例へば金屬動員所の如き廣汎なる組織  
が創られなければならぬ。

(3) 代用品——自然が原料獲得に對して限界を設けるや、發明心が活躍し始める。豫想もつなかつた様な方法で代用品を供給し出す。代用品とは何か？「戦争中には、何等かの理由によつて不足する様になつた素材を(A)他の素材を以つて徐々に完全に又は唯だ一定の用途のため直接代替すること、(B)從來使用されて居なかつた素材を混合する事によつて補充する事を問題とする<sup>10)</sup>」とケート (Josef Koeth) は云ふ。(A)は一時的或ひは恒久的な窮乏に對する一聯の代用品であり、紙製衣服、人造皮革、脱脂乳の如きものである。之に反して、(A)は技術的進歩を意味し、チリ硝石の代用としての合成硝石、人造絹糸、ス・フ、ナイロンの如きは之に屬する。

(4) 輸入——戦争の初期には、これらの生産手段の欠乏を外國からの輸入によつて補充擴大して行く事も可能であるが、参戦國の數が増加し長期戦化するとそれも次第に不如意となつて來る。國際貿易の遮斷によつて原材料、食糧及び完成品の供給が困難となる。これが、どの程度まで起るかは、勿論各國の置かれて居る地理的事情並びに經濟的事情、特に貿易關係によつて決まる問題である。又、自國の領土が敵國によつて占領された場合には、それが戦時に於ける國民經濟的充足基礎に對して至大な影響を及ぼす事を考慮しなければならぬ。これとは逆に敵國の領土を占領して、供給可能なる物資の最大量を確保する様にする事も可能となる<sup>11)</sup>。特に、廣域經濟の建設を目指しつゝある今日の獨逸及び日本は、その圈内に入つて來た諸國と經濟的補完關係を結ぶ事によつて、生産手段特に原料の不足を克服する事も可能となる。此の意味に於いて、「植民地經濟は補完經濟である<sup>12)</sup>」として、それは本國の生産可能性を補完する限りに於いて、本國に貢獻し得る。かくて、原料資

源豊富なる自國の植民地を領有して置く事は、極めて有用である。然し、「此の植民地による援助も亦多數の政治的・國防地理的及び經濟的要素によつて條件付られ、限定されて居るものである。」<sup>13)</sup>

斯様に、實質資本、即ち勞働力及び生産手段に就いて諸種の措置を講ずることによつて、生産擴充のための障碍を取り除かんとする所以は、戰爭經濟が斷乎として巨大なる物資を要求するからである。それ故に戰爭經濟の中心問題は、戰線の需要を充すための國民經濟の絶えざる強化を促進し保證する事に在る。大なる軍需を充足するためには、國民全體が異常なる緊張を以つて働かなければならない。國家の武力は凡ゆる要素に於いて再生産されねばならない。武力再生産の源泉たる工業、農業、商業及び交通業の集積して居る銃後と戰線とは幾千の絲でつながれて居る。各瞬間に於ける戰線の生命と活動とは、銃後の活動と情勢とによつて決せられる。その意味に於いて、戰爭の重心は戰線から遙か後方の銃後へと移動したとも云はれる。銃後とは、戰爭のために組織せられた國民全體である。銃後の問題は、戰時に於ける民需と軍需との矛盾に表現せられる。一方戰線に對しては凡ゆる必要物資を無條件で供給しなければならぬが、他方銃後に於いても尠くとも國民に對して最低の生活程度を維持するに足るだけの事はしなければならぬ。此の矛盾の本質は、戰線の需要は銃後の費用で賄はれること、及び戰線の消費水準の高くなることは銃後のその低下を意味する點にある。そこで、戰線と銃後との間に物資を適當な割合で計畫的に配分することは、戰爭經濟政策に課せられた一つの重荷である。次に述べる貨幣的側面に於ける措置は、或る程度まで此の問題の解決を指導する事の出来るものである。

- (1) E. F. Penrose, *Economic Organisation of Total War*. (in "Studies in War Economics" by International Labour Office, Montreal 1941) p. 9.
- (2) *Ibid.*, p. 9, note.
- (3) P. Wiel, *op. cit.*, S. 52—53.
- (4) Horst Mendelshausen, *The Economics of War*, N. Y. 1940. p. 97.
- (5) Stephen Ph. Possony, *Tomorrow's War, its Planning, Management and Cost*, London 1938. p. 94.  
 此の國策也 Die Wehrwirtschaft des totalen Krieges, 1938 及び 此の英譯の外に 佛譯の *Economie de la guerre totale*, Paris 1939 及び 邦譯の二種あり。掘眞譯『總力戰と國防經濟』(高山叢書) 大内愛士譯『今日の戰爭』(岩波新書)
- (6) Mendelshausen, *op. cit.*, p. 104f.
- (7) *Ibid.*, p. 108.
- (8) Penrose, *op. cit.*, p. 10.
- (9) Mendelshausen, *op. cit.*, p. 109.
- (10) Josef Koeth, *Rohstoffbewirtschaftung*. in "Handbuch der Politik, 3. Aufl. 2. Band. Der Weltkrieg. Berlin und Leipzig 1920.  
 (nach Rolf Wagenführ, *Kriegswirtschaft*. Berlin 1935. S. 104.)
- (11) Jeht, *op. cit.*, S. 38.
- (12) Matthias Schmitt, *Funktion und Bedeutung der Kolonien*, Würzburg-Aumühle, 1940. S. 71.
- (13) Adolf Lampe, *Allgemeine Wehrwirtschaftslehre*, Jena 1938, S. 95.

### 第三章 國家投資と節約

#### (A) 節 約

戰爭經濟的均衡に於ける需要構造の變化と、それに對應する充足基礎の構成變化とは、前述せる所によつて略々その内容が明かにせられた。併し、未だ其處には生々とした血液が通つては居ない。需要側と供給側との連絡が未だ完全に明かにせられては居ない。大なる構成變化をうけた戰爭經濟の均衡を維持するためには、否それを擴大するためには、それに對應して巨額の貨幣資本を必要とする。國家の投資は、今や單なる經濟調整の手段ではなくなり、自己目的となつて來る。従つて、凡ゆる經濟政策及び財政々策は、凡てその根源を此の國家目的から發流する。戰爭準備のための國防的性格をもつ凡ゆる政策も、戰爭遂行のための戰爭經濟政策も皆、今や單なる失業救済による景氣回復のための手段たるの域を脱出して、自己目的となつて居る。故に、國家投資は、「最高の・實際的な・政治經濟的意味<sup>1)</sup>」を有するに至るのである。

此の資本形成の領域に於いても、戰爭によつて重大なる構成變化を蒙るのは必定の事に屬する。そして、節約は、此處に於いて需要側と供給側とを密接に關係付けるところの・重要な橋渡しの役割を、貨幣の形態に於いて演ずることとなる。「節約行爲は、必然的に二つの面をもつて居る。それは、消費財に對する貨幣需要の減少と、投資可能なる資金の供給の増加とを意味する。」<sup>2)</sup>そこで、吾々は次に節約と投資との問題を取上げなけ

ればならない事になる。投資は節約分によつてのみ可能であるか？此の問題が解かれる前に、吾々は先づ『節約』及び『資本』の概念を新たに全體的立場に立つて吟味しなければならぬ。

節約 (Sparen) とは何か。

ハーバラー (Gottfried von Haberler) に據ると、「節約とは、何人もが理解する様に、所得から消費のための支出を控除したものである。」<sup>3)</sup>ケインズも「節約は、事實上、單なる剩餘分である」<sup>4)</sup>と述べて居るのである。此の様な節約概念は、次第次第に擴大せられ、それと共に又次第々々に分裂を來して來たのである。

スエーデンの碩學カツセル (Gustav Cassel) は、次の様に述べて居る。

「實質資本を不斷に増大させるために生産手段の一定部分を充用することは、さもなければ可能なる欲望充足の制限の中にあられるか、又は現在の欲望充足に必要な程度以上に個人的労働を増大させることの中にあられる所の犠牲である。據つて以つて既存の實質資本の貯藏量の増大のための實質資本の生産を可能ならしめるところの・斯様な欲望充足の制限を名付けて節約と云ふ。實質資本を増大するために節約によつて生産諸力は自由にせられるが、斯かる實質資本の増大を稱して具體的意味に於ける資本形成と云ふ。」<sup>5)</sup>

此の様に説く事によつて、節約概念は混亂と破滅とに瀕することとなる。カツセルの云ふ所の實質資本 (Real-Kapital) は、「不變的實質資本と可變的實質資本との總量、即ち土地を除外した所の・生産過程の物質的な財貨の總量」<sup>6)</sup>である。此の節約概念の中に、消費財のみならず資本設備迄も現はれ出て居る。従つて、最初から貨

幣節約と貨幣投資とが同置せられ、實質資本と云ふ形態に於ける具體的な資本形成が見られる。さうすると節約は『家計』Haushaltの一機能なる事が明かになり、日常用語に於けるが如く何の理由もなしに節約と家計とが同置せられる事となる。節約は、夫自身任意に處分し得るものを、將來を顧慮して思慮分別的に充用する事である。經濟の個々の細胞に於ける節約は、國民的財貨の保持に於いて國民經濟的に作用するものである。

發展せる貨幣經濟に於いては、以前の自然經濟的發展段階に比較すると、節約の意義は少しも減少して居ない。寧ろ異常に高められて居る。一方、貨幣は價格がそれを許す限りに於いて其の所有者の欲求を充し得る購買力をあらはすから、それは勿論享樂に誘導する。國民經濟的に見ると、明かに之を通して財貨の販賣が活氣づく。他方、貨幣は物質的に繼續性をもち、又利子付で他の人に貸付る事によつて収益を得る様に充用し得るが故に始めて固有の意味に於ける節約が可能となる。此の二つの特質は實質資本たる生産手段にも勞働力にも具備されて居ない。「實質資本としての節約と、利得を齎らす様な節約分の充用即ち投資とは、概念的に區別されなければならぬ。」此の際、貨幣節約に對しては利子利得が通常豫期せられて居る。それであるからと云つて節約をば全く利己中心的な・孤立せる經濟主體の個人的行爲として、一方將來の可能なる利子収益と他方現在の可能なる享樂とを比較考量し、その結果によつて行動する事は、極めて一方的であり、側道的であらう。斯くて、節約と家計とがその根源から既に同じものに屬し、従つて又節約は家計に於ける一形成物に外ならぬと云ふ自由資本主義的節約概念は決して節約の事實を正しく認識させるに足るものでない。

正しい・良い家計の術は發展せる貨幣經濟に於いては、獨逸の『官房學派』Kameralismus が始めて之を展開した。官房學者は大にしては國家の家計に、小にしては家庭の家計の用ひられるものを提供し、嚴格なる豫算秩序を作成した。即ち、正確なる計數的見解、歳出と歳入との對置、それらのものゝ經常費及び臨時費に於ける正しい配分を提供した。更に又此の領域では、一面では節約と準備金、他面では長期の有効なる充用、及び繼續的なる大支出に對する支拂手段の集中並びに恐慌時に於けるその配置を可能ならしめた。小さな家庭の家計に妥當するものは、大にしては國民的家計及び國家々計、即ち『政治的家計』politischer Haushalt にあてはまる。家族も國民も、節約をその中に含む所の正しい秩序なしには生活し得ないものである。單なる『手から口への生活』は、繼續的な生活確保を可能ならしめる經濟とは云ふことが出来ない。

此處で、國民即ちその個々の層及び階級の節約意思は、現行の消費水準によつて決定せられ、限定せられる事を注意しなければならぬ。シャーロット・フォン・ライヒナウ (Charlotte von Reichau) は、その一九三二年に出版せる著書『信用の資本機能』の中に於いて、特に詳細に職分的な生活の仕方及びその作用を研究して居る。彼女は、その研究に際して、特に三つの表象に重きを置いて居る。それは、次の如くである。

- (1) 平均的利子率 durchschnittlicher Zinsfuß の表象
- (2) 平均的貨幣價值 durchschnittlicher Geldwert の表象
- (3) 職分的な生活の仕方 standesgemässe Lebensführung の表象。

そして、「國民經濟の中に存在する購買力の高は、國民經濟の中に與へられて居る財貨の數量に單純に對立するものでないと考へるならば、生産者と消費者との間或ひは各種の生産者群の間に於ける配分が現はれずして、實に職分的な生活の仕方と云ふ現在一定された表象をもつて居る各種の消費者の間に於ける配分が結果することとなる。」此の際、彼女は『經濟人』homo economicus 云ふ古典派以來の概念の外に、『慣習人』homo habitualis と云ふ概念を鑄造し、それによつて「一定の・消費的生活の仕方と結合して居る限りに於ける經濟を營む人間」<sup>9)</sup>を表現して居る。

これと同様な事が、一九三六年に出版されたケインズ (John Maynard Keynes) の『就業・利子及び貨幣の一般理論』に於いて取扱はれて居る。ここでは、彼の『消費性向』Propensity to consume が研究の主要なる對象をなして居る。「消費性向とは、賃銀單位であらばされて居る一定所得水準 $Y_0$ と其の賃銀水準からの消費支出 $C_0$ との間の函數關係 $\lambda$ と呼ぶ事が出来る。即ち

$$C_0 = \lambda (Y_0) \text{ 或ひは } C = W \cdot \lambda (Y_0) \text{ ]}$$

である。此の公式によつて明かなことは、社會の消費量はその所得量に依存すると云ふ事である。而して、消費に影響するものとしては、次の様な主觀的要因と客觀的要因とがある。

先づ、各個人をして其の所得からの消費を制限させる八つの要因がある。

(1) 豫知し得ざる偶發的事件に對する準備をして置くこと、(先慮 Precaution)

(2) 例へば老齡・家族の教育又は身内の者の維持との關係に於けるが如く、現存せるものとは異なる所の・個人又は家族の必要と所得との間の將來の關係を豫期して準備すること（先見 Foresight）

(3) 利子及び評價の享樂、即ち將來に於けるヨリ大なる眞實消費がヨリ小さい即刻の消費よりも優ること、

（計算 Calculation）

(4) 假令享樂の能力が減退しても、將來生活程度を漸次に改善することは、その逆を行ふよりも遙かに良く前途を展望する普通の感情を満足させるものであるから、それがために漸次に増大する支出を享樂すること、

（改善 Improvement）

(5) 特殊なる活動についての明白なる觀念も確定せる志向もないけれども、獨立感及び事柄を行ふ能力を享樂すること（獨立 Independence）

(6) 投機的或ひは商業的企劃遂行のための運轉資金を確保すること（企業 Enterprise）

(7) 財産を残すこと（自慢 Pride）

(8) 純粹の吝嗇を満足させること、すなはち支出としての支出行爲を無理矢理に頑固に制限すること（貧婪 Avarice）

以上の諸要素は謂はゞ個人的節約であるが、尙ほ此の外に社會的節約とも稱せらる可きものを顧みなければならぬ。それは大體次の如くである。

- (1) 企業の動機——社債や株式によらずして更に投下を行ふための財源を確保すること、
- (2) 流動性の動機——緊急突發事件、困窮及び非常時に備えるための流動資金を確保すること、
- (3) 改善の動機——漸次に増大する所得を確保すること、
- (4) 金融的先慮の動機——債務支拂及び減價鎖却などのための金融的準備を確保すること。<sup>11)</sup>

前述せる主觀的諸要因の外に、消費性向は又客觀的諸要因の變化にも依存する。

(1) 賃銀單位に於ける變化——消費は貨幣所得の函數であるよりも寧ろ實質所得の函數である。實質所得は各人の労働單位に對する支配の量即ち賃銀單位で測つた所得に從つて増減するものである。だから、賃銀單位の變化は實質賃銀從つて又消費へ影響することとなる。

(2) 所得と純所得との差に於ける變化——消費の量は所得よりも純所得に依存するものであるから、消費の規模を決定する時には先づ純所得を考へる。これは、結局、所得  $(A-D)$  と純所得  $(A-D-V)$  との差  $(V)$  即ち補助費用 (Supplementary cost) に於ける變化の問題に歸する。補助費用は、現存資本設備維持のために支出される金融的準備と同様に解釋せられ、主として資本量及びその性質並に技術的變化の率に依存する。従つて、又消費にも影響を及ぼすこととなる。

(3) 純所得の計算に際して斟酌されない資本價值の突發的變化——これは所得額に對して何等安定せる規則的關係をもつものではないから、特に消費性向の短期の修正に對して最も多くの重要性を有するものである。

(4) 時間割引の率、即ち現在財と將來財との間に於ける交換比率に於ける變化——割引率と利子率とは必ずしも同一ではないが、こゝでは同じものと看做して論ずる。利子率の長期に亘る根本的變化は恐らく社會的慣習を大いに修正する。従つて又主觀的な消費性向にも大なる影響を及ぼすものである。けれども、利子率に於ける普通の短期的變化は消費に對して大なる直接的影響をもたない様である。

(5) 財政々策に於ける變化——個人的節約の誘因は、將來の収益に依存する限り、明かに利子率に依存するが、そのみならず又政府の財政々策にも依存する。特に、所得稅、資本收益稅、遺産相續稅などは利子率と同様に考へられる。けれども財政々策に於ける可能なる變化の範圍は、利子率自身のそれよりも大である。此の財政々策が所得の一層等しい配分的手段として用ひられるならば、それは消費性向を増加せしむる効果が極めて大である。

(6) 所得水準の現在及び將來の關係に就いて期待される變化——此の要因をあげたのは形式的完成のためである。併し、これは全く特殊の個人の消費性向に關するものであるから、社會全體としては平均せらる可きもの如くである。<sup>12)</sup>

斯様にしてみると、貨幣で測つた賃銀單位に於ける變化を別とすれば、一定の所得水準の下に於いて消費性向は可成り安定した函數であるから、所得水準の一定せる限り、これらの客觀的要因の影響は看過され得る。又、主觀的諸要因の主なる背景は緩慢に變化する。さうすると、一般的結論は、一般的經濟狀態が與へられて

居ると、その消費支出は主として生産量及び就業數に依存する事になる。

ケインズは、アプリアリーの必然を以つて、又同時に人間性に關する知識及び經驗を通して、次の様な命題に到達した。曰く、「人は、一般に且つ平均して、彼等の所得が増大するに伴れて、その消費を増加しようとする傾向を有する。しかし、その増大は所得の増大程多くはない<sup>13)</sup>」と。こゝでは短期が問題とせられて居て、永久的心理法則とは別な意味の慣習が或る客觀的環境の變化に對して適應するのに充分な時間が與へられて居ない。人の慣習的生活水準は、通常彼等の所得のみに依存するものであり、現實の所得と此の慣習的生活水準の支出との間に見出す差額を節約する傾向がある。斯くて、所得増大は屢々節約増大を伴ひ、又所得減少は節約減少を伴ふ事となる<sup>14)</sup>。それ故に、短かく表現するとその關係は次の如くなる<sup>15)</sup>。

所得 $\equiv$ 生産物の價値 $\equiv$ 消費 $+$ 投資

節約 $\equiv$ 所得 $-$ 消費

$\therefore$  節約 $\equiv$ 投資

さうしてみると「事實、節約は單なる餘剩である<sup>16)</sup>。」

此處から發足して、ケインズは節約増大についての觀察、及び投資乘數の理論に到達して居る。併し乍ら、ケインズの此の精細なる思惟過程を支配して居るものは、此處に欠陥を露呈して居ると云はざるを得ない。彼は、節約は單なる餘剩に過ぎないと述べる。けれども、節約は所得の中の使用されない殘餘分から必然的にあ

らはれる所の單なる餘剩額ではない。節約は寧ろ所得によつて條件付けられて居る餘剩性の外に、尙ほ就國民の積極的なる節約意思に基くものである事を、看過する事は出来ない。ナチスの第三國家は、力強い節約行為の大なる價値を以前から認識し、それを堅實なる貨幣本位制、健全なる資本市場政策、適正なる配給その他の手段によつて強力に促進する事に努めて來た。戦争を行ふ様になつてその他の諸國も、戦争の進行と共に益々多くの節約を國民に強要せざるを得なくなつて來た。

節約の意義は、從來、所得分の中から未來の必要を顧慮せる非消費分、即ち控除分は健全なる家計のやり方に屬すると云ふ風に説明されて來た。此の意味に於いては、疑もなく、單なる退藏即ち「沓下の中にかくす」とも節約と看做され得る。利子収益のない場合でも、或ひは時には價値喪失を招き消極的利子をもつ場合でも、斯様にして退藏された貨幣は、將來經濟的な力の増強として使用され得る。事實、退藏は幾百年の間、勿論極めて原始的なものではあつたが、主要なる貨幣節約の方法であつた。併し乍ら、高度に發達せる國民經濟に於いては、節約の主要なる意義は、全體經濟的に觀て、節約せる貨幣をば生産的且つ利殖的に充用する可能性の中に存する。然し、節約分充當の特別なる意義は、資本の私經濟的利殖性の中にのみあるのではない。特に、今日の戦争經濟に於いては、ヴィスケマンの云ふが如く「全體經濟的に觀て、むしろ節約充當の主要價値は、それを以つて如何なる時に於いても國民經濟に於ける資本に對して存在する需要に對應し得る事の中に存するのである」<sup>17)</sup>。

- (1) Wiskemann, op. cit., S. 242
- (2) Gottfried von Haberler, *Prosperity and Depression*, Geneva 1937, p. 214
- (3) *Ibid.*, p. 197
- (4) John M. Keynes, *The general Theory of Employment, Interest and Money*, London 1936, p. 64
- (5) Gustav Cassel, *Theoretische Sozialökonomie*, 5. Aufl. Leipzig 1932, S. 30
- (6) *Ibid.*, S. 26
- (7) Wiskemann, op. cit., S. 231.
- (8) Charlotte von Reichnau, *Kapitalfunktion des Kredits*, Ein methodischer Versuch, Jena 1932, S. 176.
- (9) *Ibid.*, S. 82.
- (10) Keynes, op. cit., p. 90
- (11) *Ibid.*, pp. 107—8.
- (12) *Ibid.*, pp. 91—95.
- (13) *Ibid.*, p. 95.
- (14) *Ibid.*, p. 97.
- (15) *Ibid.*, p. 63.
- (16) *Ibid.*, p. 64.
- (17) Wiskemann, op. cit., S. 234.

## (B) 自己目的としての國家投資

次に、資本 (Kapital) に移る。

資本に關する定義は數百もあつて、混亂して居るが、その中から明瞭な途を發見するには、次に述べる様な構成體的・合秩序的及び政治的な國民經濟の中に於ける其の活動機能を吟味する事から始めなければならない。その際、次の様な事が發見される。

凡ゆる財貨の生産には、一定の生産力が必要である。それに對しては先づ生産費が費されなければならない。餘程後に至つて始めて、生産された財貨からの賣上高が生産費を補ひ、それ以上に企業經營のための目標たる利潤を企業家に與へる。斯様な方法で生産を行ふ所の生産力は貨幣資本によつて購入されて、實質資本を形成するが、それは建物、機械、原料及び勞働力等から成るものである。

企業家の經營に於いては、資本は正しく營利資本として評價されて居る。此の際、資本を之とは別に評價する事は不可能である。だが、新體制下の經營指導者は、全體的立場から觀て、彼の資本が本質的にそれ以上のものをあらはして居る事を明かにして居なければならない。國民經濟的生産過程の中に見出される所の・彼の凡ゆる生産物は、正に所有力及び財産力をもつて居るものであり、それ故に本質的には永い間繼續する支配力として觀察せらる可きである。此の支配力は、一定の物質的形態と結びついて居るものではなく、正にその本質

上その形態を繼續的に變更し得るものに屬して居るのである。發展せる國民經濟は孰れも、その經營の中に於いて生産的活動を行ふ生産手段及び勞働力の對應的な構成體的關聯を條件付ける所の・斯かる支配力を高度に要求する。この事は、又此の生産手段及び勞働力の支拂のために貯藏せられて居る購買力を前提とするものである。勿論、吾々は、奴隸、竊盜、戰爭中の徵發などによる購買力の強制的創造を考へる事も出来る。これは、歴史的に大なる役割を演じて來た形態である。現代の國家では、ボルシェヴィズムのソ聯を除外すると、國民の財産を尊重し、國民的觀念に従つて各個人が國民經濟への參加に際して服従せざる可からざる義務を再び此の財産の中から導き出すのである。それ故に、これによつて國家干涉の限界及び斯かる干涉形態の可能性（例へば租税引上に於いて必要とせられるもの）が発生する<sup>1)</sup>。

扱て、國民經濟的資本需要、即ち前述せる支配力の行使され得る財貨及び用役に對する需要に對して、購買力の貯藏が節約の形態を探つて必然的に對應するかどうかと云ふ問題が、次に愈々解答を迫る順序にある。此の問題は單に國民經濟に於いて何時も存在して居る國民經濟的資本需要をば何日何時でも常に過不足なく充足し得る購買力を創造し得るかと云ふ問題のみならず、又此の節約分が皆正しい方法で投資されるか否か、即ち生産手段及び勞働力を國民經濟的に最適限なる結合を行ふ様に充用されるかと云ふ問題、及び更に投資は節約分以外に何によつて可能とされるかと云ふ問題へと發展する。『投資』(Investion)とは何を意味するかと云ふに、吾々はハーバラーと共に、それを『總投資』(Gross Investment)と解釋する。總投資は、純投資と再投資と

から成る。それは、大ざつばに云ふと生産財の生産と同じである。

節約と投資との間に必要な區別をなすことのなかつた古典的・自由主義的見解は、經濟の中にはそれ自身無限の資本需要が支配して居て、それは唯だ節約の形態に於ける限定された資本供給に對立して居るものである、と云ふことに歸する。併し乍ら、それ自身無制限な資本需要は存在しない。如何なる場合でも、此の様に考へることは純粹に想像的である。現實の經濟社會には、常に政治的並びに經濟的目的設定によつて、又經濟的に充用し得る自然力及び勞働力の・國民經濟の中に於ける所與によつて限定される所の・全く一定せる現實の資本需要があるものである。

古典學派を批判するケインズも、投資の節約とを等置して居ことは、既に前節で述べた通りである。之に對して、ハーバラーは述べて曰く、「ケインズ氏及び彼の追隨者達は、彼等が普通の仕方と呼ぶことの出来るものによつて定義した節約分は、定義上、投資に等しくしなければならぬと抗議する<sup>3)</sup>。吾々は、これからの用語上の論争を極めて詳細に再生する心算はない。吾々が節約分以上の超過投資はインフレーションによつて金融されると解する事を、出来るだけ明瞭に述べるだけで充分である事を希望する<sup>4)</sup>」と。

斯くて、ハーバラーに據ると「今日投資される貨幣は、一部分昨日獲得されて今日利用され得る様になつて居る所得からの節約分によつて金融せられ、一部分はインフレーションによつて金融せられる<sup>5)</sup>」事になる。彼がインフレーションと呼ぶのは、「貨幣の流れ、即ち貨幣で測られる財貨に對する總需要が上昇したとか、或ひ

は上昇しつつあるとか云ふこと」<sup>6)</sup>以外の何ものでもないのである。此の中には、財貨の膨脹に伴ふ通貨の膨脹も含まれて居るが、これは財貨と貨幣とが均衡を保つ上に於いて必要なことである。此の單なる通貨膨脹とは別に、財貨と貨幣との均衡を破つて唯だ貨幣の側に大なる膨脹の起ることをインフレーションと稱するならば、ハーバラーの命題は寧ろ投資は節約分と通貨創出とから成ると書き改めらる可きであらう。

扱て、節約分が投資せられるのは何に因るか。

古典學派の利子理論は、所得が與へられて居ると云ふ條件の下に於いては、資本用役に關する需要函數も、又節約によるその供給函數も一定して居て、此の關係から需要曲線と供給曲線との交叉する點に於いて利子率が定まると説く。これは、今日利子論の主流をなすと見られるベーム・バヴェルク的理論（ジェヴォンス、ヴィクセル等）の中核をなすものである。斯かる傳統的分析に對して、ケインズは、それは組織内に於ける獨立變數を正しく認識しないものであると批判して、自説を積極的に陳述して曰く、「節約と投資とは、組織の被決定者であつて、決定者ではない。これらのものは、組織の決定者、即ち消費性向、資本の限界効用率及び利子率の双生の結果である」と。斯くて、節約は資本需要に奉仕することが可能となるものゝ如くである。今日、吾々は此の理論を其の儘の形に於いて受入れることが出来るであらうか、特に利子率との關係に於いて。

ハーバラーは、此の關聯に於いて次の如く述べて居る。「他の事情にして變化しない限り、投資可能となる節約の分量は、恐らく、利子率の變動に對して強く反作用を及ぼさないであらう。若しも反作用が存するとして

もその方面は明瞭でない。利子率が騰貴する時、人々はその所得の中から丁度それだけヨリ多く節約しヨリ少く消費するかも知れない。他方、利子率以外の諸量及び諸要因に關する節約の弾力性は恐らく大であらう。例へば、節約率は所得の増大に伴れて増大すると云ふ事は、一般に假定せられて居る。節約率が所得の水準のみならず、所得の變動率とも共に變動すると云ふことはあり得ない事ではない。尙ほその他にも、恐らく節約率をして循環の進行中に組織的運動を現はさしめるであらう所の諸要因がある。吾々は、茲では所與の一時點あるひは短期間に於ける供給曲線の形狀を問題として居るのであるから、恐らく、節約の供給をば、利子率の變動に對して無感覺な不變量と看做して差支へないであらう。専門的な言葉で云へば、節約の供給は、少くとも短期間に於いては、利子率の變動に關して非弾力的である。それ故、總供給に存在すると云はれて居る弾力性は、總供給中の『インフレーション』によつて供給される部分の弾力性に依存しなければならぬ。これは、明かに前述せるケインズの利子率と節約投資の關係を否定するものである。

節約は、勿論、資本需要に奉仕するけれども、これは先づ最初から資本供給として支配し得る様になつて居る譯ではなく、その一部は退藏せられ得る。次に、資本市場には流動する貨幣が存在するけれども、投資が行はれて居ない事もあり得る。最後に、節約された貨幣の配置及び配分のための正しい組織が欠如して居る事もあり得る。従つて、節約分が投資せられるためには、これに對應して、次の事が決定的に必要とせられる。

(1) 投資並びに信頼への意思

## (2) 節約分の投資への可能性

## (3) 節約分をば最も良く投資の生産目的に導く所の信用、經濟的組織。

投資意思は、投資を行ふに際して決定的要因ではあるが、それ自身利子率と直接の關係をもつものではない。同様に、信用機關に就いても利子率の高さは唯だ限定された尺度に於いて決定的である。即ち、此處では決して利子率の絶對的高さが問題となるのではなく、常に唯だ充分なる活動可能性に於ける充分なる利子率の確保が問題となるに過ぎないのである。

節約分は斯様にして投資せられるにしても、全體として觀ると、唯だ節約分のみ資本形成と云ふ様なものがあるのではなく、次の様な資本形成の各種の形態及び源泉があるのである。<sup>10)</sup>

(A) 節約分自體は、到る處に於いて、國民經濟的節約形成の自然的基礎である。此の際、特に信頼するに足る所の法律によつて厚く保護せられて居る貯蓄機關及び資本充用は欠くことの出来ないものである。その特別に公的な性格は、此の機關をば單なる私經濟の領域から引上げ、私經濟的な力をば全體經濟のためにその一部として利用し得る様にする。又、銀行及び協同組合に於いても、勿論大なる範圍に於いて節約が行はれるが、短期の貨幣市場は此處では問題とならない。

(B) 企業家の自己金融は、節約に最も近く位して居る。それにも拘らず、これを節約と同一視するのは適當でない。何となれば、これは全く所得として別扱ひせられず、又その動機も全く國民經濟的節約とは別個のも

のであるから、自己金融は、國民經濟的に見ると、長所も短所もある。この自己金融は個々の企業家をして貨幣市場及び金融市場から比較的獨立させるが、それは多くは好景氣によつて當該部門が絶へず發展する時期に於いて行はれる。資本市場及び信用經濟的組織は自己金融によつて弱體化せられるが、それは全體經濟的觀點からは無條件に歓迎さる可きものではない。

(C) 資本形成は、更に、租税によつて行はれる。個々の經濟の所得分及び一定時に於ける財産分は、國家的強制によつて其處から分離せられて公共的需要のために公共の手に於ける使用に移讓せられる。その際、吾々は唯だ節約と投資とを略々同じものと看做さうとするか、又は必然的に結合して居るものと考へようとするために、それを強制的節約と呼ぶならば、それは偽裝せる構造である。節約と租税支拂とは全く別物である。又租税即ち公的欲求をば、節約に於けるが如く、個人的慾望及び意思決斷に歸する事も偽裝である。否、租税はその性質上國民の國家欲求と云ふ高い性格をもつ公共的施設であつて、その背後には個人ではなく國民の國家欲求が横はつて居る。強國に於いては、先づ第一に此の國民の政治的な協同體欲求が充されなければならぬ事は健全なる思索にとつては自明の理である。アドルフ・ワグナー(Adolf Wagner)の所謂『國家支出増大の法則』Gesetz der wachsenden Staatsausgaben に對應して事實租税が資本形成の重要手段であるならば、學校・病院・行政官廳の建築、交通機關、裁判所、戰爭及び軍需産業の施設に就いても同様である。その場合、勿論、臨時支出は主として借入金によつて賄はれる。疑もなく、これらの施設は大部分持續する國民經濟的價值増殖

であり、それによつて再び課税が高められる。だから、多くの理論家は租税をば協同體欲求を充す理想的手段と考へる。何故に理想的かと云へば、節約による私的な資本形成及び公債とは違つて、こゝでは何等の利子も對價として必要とせられないからである。だが、これは信ぜられない。公債の償還も利拂も、それが外債でない限り、正しく内部的な移讓の問題であり、循環の問題である。従つて、これらの額は、全體としての國民經濟には荷重せず、唯だ國家經濟又は私的經濟のある部分に荷重するだけであつて、債權者側はそれに對應せる利益をもつ。此の際、正しくない・高められた利子に於ける『循環阻害』Kreislaufstörungと云ふ重要問題を忘れてはならない。又はそれを鎖末なものとして取扱つてはならない。

租税は、新時代の強制經濟をあらはす。所得及び財産の領域に於ける租税の過度の擴張、即ち租税全體主義 *Steuertotalismus* は、統制經濟にとつて望まれて居ない強制社會化 *Zwangsozialisierung* 即ち個人の創意を殺すことを意味する。

(D) 資本形成的所得充用の強制は、租税に類似して居る。此の場合には、一度公共の手に納められた貨幣が更に充用されるのではなく、國家的希望及び命令によつて私人的經營の行ふ直接投資が問題となるのである。従つてこれは國家的に希望された、又は操縦された自己金融とも見ることが出来る。租税及び公債以外の方法による個人的所得の國家的操縦が、國家的に希望された資本形成の目的を以つて行はれる様になつた事は、統制經濟の體制をとるに至つた最近の日本及び獨逸の例に徴して明かであり、それが各國民經濟に於いて大なる

役割を演ずる様になつて居る。

此の際、各種の方法で、資本形成的所得充用が行はれる。直接的な公的強制は、例へば獨逸の公債資金法や私經濟の資本價値の發行禁止となつてあらはれる。間接的強制は例へば國家によつて高められた補助金を通して所得の資本換金が有利にされる所にのみ存する。こゝでは企業家の理性及び自由意思に訴へられる。

租税にあつては經營收益が一定範圍で吸ひ取られて國家的目的のために使用される事となるが、それとは異り此の場合には經營收益はその經營のために全額保留せられて居るのである。

(E) 信用によつても亦資本形成が行はれる。信用とは、外部から一定期間移讓された購買力である、と定義する事が出来る。信用は事實購買力の移讓の中に成立するが、それはその際國民經濟の機構の中に於ける貨幣と信用との狭い・部分的に分離出来ない結合をあらはして居て、購買力移讓と購買力創造とは多くの場合分離出来ない様に關聯して居る。しかし、此の二つの行爲は確かにそれ自身分離し得るものである。凡ゆる貨幣及び貨幣表章の中には、如何にして購買力は、それが移讓せられるために前以つて創り出されてゐるか云ふことに就いての例が横はつて居る。此の場合、此の購買力創造を國民經濟的に觀て資本形成に導き得るかどうかは、議論のあるところである。けれども、それは普通行はれて居ることであると云ふ事に就いては疑の餘地がない。

斯くて、戰爭經濟的均衡の條件を分析することによつて、投資則節約説はその素朴なる形態に於いては支持

し難いものであることが明かにせられた。

- (1) Wiskemann, op. cit., S. 235—6.
- (2) Haberler, op. cit., p. 194
- (3) 高田保馬『新利子論研究』第三章「投資節約の均等について」
- (4) Haberler, op. cit., p. 197.
- (5) Ibid., p. 193.
- (6) Ibid., p. 197.
- (7) Keynes, op. cit., pp. 183—4.
- (8) Haberler, op. cit., pp. 199—200.
- (9) Wiskemann, op. cit., S. 237.
- (10) Ibid., S. 237—241.

#### 第四章 戦争經濟の『政治的均衡』

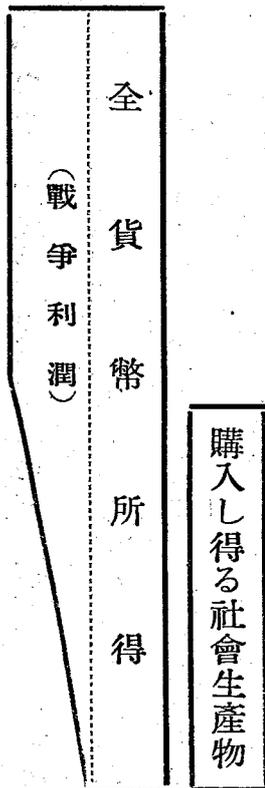
今まで吾々は戦争經濟的均衡の諸條件を分析して來たが、これらの諸條件が旨く充されて其處に均衡の成立を見るがためには、國家による各種の統制的措置が必要である。

平和經濟に於いては、その國民經濟の持つ社會的總生産力は不斷に社會生産物を再生産して行く。生産力、即ち生産手段と勞働力が生産的に消費される際には、生産手段に對してはその代價が支拂はれ、勞働力に對

しては貨銀が支拂はれ、更に企業家の活動に對しては利潤が支拂はれ、それが各々貨幣所得を形成する。此の貨幣所得をもつて、夫々再生産された生産財及び消費財が購買せられる。つまり、社會生産物の生産と總貨幣所得の形成とは結合して居るのである。

然るに、戦争經濟にあつては、既にみた様に勞働力が不足を來すのみならず、軍需産業への轉換によつて益々多くの生産手段と勞働力が不生産的に消費せられることとなる。即ち、斯様な方面に充用される生産手段と勞働力とは兵器彈藥となつて戦線で消耗されてしまふ。従つて、社會生産物の一部は、斯様にして軍需産業を通して不斷に再生産過程から脱落して行く。それにも拘らず、軍需品の代價は政府によつて支拂はれる。従つて、社會の再生産過程から脱落する所の・軍需品の生産に参加した生産手段及び勞働力に對しても、貨幣所得が形成される。それは國民の購買し得る社會生産物に對立するものである。従つて、こゝに、社會生産物の再生産と貨幣所得の形成とが分離する傾向を示すのは必定である。さうすると、物財と貨幣との均衡は破れて、ヴィールの描く第一の圖表の様になる。

(第一圖)



此の圖表に於いて、自由に國民の購入し得ない生産物、特に軍需品及び戰時運送などは除外されて居る。と云ふのは、國民所得は唯國民の自由に購入し得る社會生産物の購入に充用し得るのみであるから。斯様にしてみると、「戰爭經濟政策の最も重要な課題の一つは、國民の購買力をば自由に購入し得る社會生産物に適應させることの中に存する。支拂手段を節約すると云ふ一定の可能性は、生産の大なる部分は自由に購入し得ないと云ふ事實の中に横はる。」<sup>1)</sup>

茲に於いて、戰爭經濟の均衡を維持發展せしめんがためには、益々老大化する購買力と益々縮小されて行く社會生産物との間の不均衡を調整することによつて、悪性インフレーションを避ける様にするを以つて、戰爭經濟政策の根本的課題としなければならない。従つて、戰時に於ける經濟政策は、これを光源として凡ゆる方面に及ぶ事となるが、それを大別すると次の三つになる。即ち、(1)價格統制、(2)貨幣の側に於ける統制、及び(3)物財の側に於ける統制がそれである。

先づ第一に考へられるインフレーション防止策は、需要供給の表現たる價格そのものを對象として、それを統制する直接的なものである。此の最も根本的な價格統制は、自由市場に於いて自動的に價格が形式されるやうに、經濟の政治化を通じて價格が人為的に「適正價格」に落付く様な全面的統制たる事を要する。従つて、價格統制は單に價格の面にみに止まることを許されず、それを中軸として全經濟面の綜合的統制にまで發展せざるを得なくなる。従つて、その影響する範圍は廣大なものとなる。

フライシャー(Adolf Fleischer)は述べて曰く、

「財貨量が同一であるのに貨幣量が増大しても、統制価格にあつては、ヨリ大なる公共的欲求は、唯だ現在又は將來の所得の廣大なる部分を個々の所得受領者が自發的に又は強制的に廢棄することによつてのみ金融せられる事になる。此の場合、インフレーションとは反對に國民經濟的並びに社會的構造が保持せられ、左もなればインフレーションと結合せる經濟の弱體化及び破壊化を迴避するであらう。購買力の國家への斯かる種類の移讓は、今や個々人の消費廢棄と同一の意味をもち、従つて又同時に總力戰に於いては全國民の生活程度の一般的な決定的低下と同じ意味をもつ事となる」と。

斯様にして、インフレーションと價格政策とは、一つの統一的形態に於いて、戰爭經濟の核心をなして居る。戰爭による急激なる軍需龐大のために通貨の増發を餘儀なくせられ、財貨と貨幣との間に一つの大きな構造的矛盾をつくり出す。此の不均衡は、先づ物價の高騰を招來する。尠くとも戰爭勃發當初に於いて充分なる戰時體制の準備なき場合には、若干の價格騰貴と云ふカンフル注射なしには、到底戰爭の急場に應じ得ないであらう。けれども、此の趨勢を何處までも發展させることは許されない。それは次第に戰爭以上に恐ろしい猛威を振つて悪性インフレーションの慘火をまき散らすに至るから、それを防止することに努めなければならぬ。これがためには直接に價格を統制して置くことが最も根本的な防止策であるが、それだけでは覺束ない。そこでそれを補強する意味に於いて、價格高騰に導く源泉にまで溯つて防止策を講じなければならぬ。即ち、財

貨と貨幣との配合關係を均衡に導く様にするために、尠ない財貨を多くし、多過ぎる貨幣を削減するの舉に出なければならなくなる。

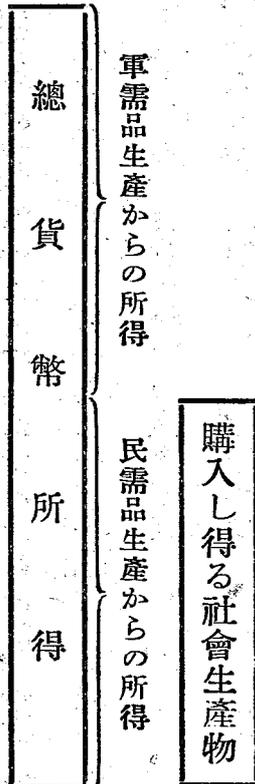
次に、社會生産物、即ち財貨の側に於いてとられる方策に移る。前述の不均衡をヨリ少なくするためには、物動計劃に従ひ、生産力の擴充に務めることによつて、次第に減少して行く社會生産物の補填をはからなければならぬ。社會の總生産力の中で再生産過程から脱落する部分は、最初は遊休生産力によつて、即ち休待せる工場施設・原材料及び豫備勞働力によつて補填せられ得る。しかし、これらの遊休生産力はやがて悉く動員せられて完全就業の域に達すると、生産力擴充の方法は一變し、現存の生産力の用ひ方の再編制によつて生産力の増強をはかるより外に途がなくなる。かくて、生産力を擴充するためには、先づ消費財生産部門を犠牲として生産財生産部門に重點を置く事になる。しかし、そのみに止らず、物資の供給不足は更に一步を進めて同一生産財生産部門内に於いて優秀なる企業が生産擴張にのみ重點を置く事になる。又、各種の生産手段が相互に有機的關聯に於いて再生産せられ、勞働力もそれに呼應して配置されなければならなくなる。

斯様に生産力を擴充するためには、それに必要な資材の配給を統制するのみならず、又消費をも規正する必要がある。尙ほ、國內に於いて生産する事の出来ない財貨に就いては、それを外國から輸入することを確保するために貿易をも統制しなければならぬ。

戰爭中に於ける生産は、しかし乍ら、軍需超重點主戦で行はれるから、如何なる方策を講じても老大化する

貨幣に追付くに足る程財貨を増産する様にすることは不可能である。出来ることは、唯だ餘りにも著しく社會生産物が再生産過程から脱落してしまつて國民の自由に購入し得る財貨が餘りにも尠なくなることを防止するか、現状を維持するか、又は精々僅かにそれを増大させると云ふ事に限られる。それ故に、吾々は顯著に政策の效果のあらはれる可能性の尠ない、此の財貨側から、別の側に移り、貨幣的側面に於けるインフレーション防止策に眼を轉じよう。そこには、財貨の面に於けるよりもヨリ大なる可能性の世界が展開せられて居る。即ち、老大化する貨幣所得を減少せしむる方策が種々考へられる。老大化せる貨幣所得の中には、戦時利潤が多分に含まれて居るから、それを無くする事によつて社會生産物と全貨幣所得との間に均衡を齎らし得るのではないかと云ふ意見も見うけられる。これは皮相的な見解であつて、若しも何等かの手段によつて戦時利潤を全部無くする事に成功しても、第二の圖表に見られる様に、全貨幣所得は尙ほ社會生産物より遙かに多い。軍需品の生産に従事する人は何等民需品の生産に貢献しないにも拘らず、その貨幣所得は民需品の購入に向られるから、假令戦時利潤が控除せられても、社會生産物と總貨幣所得との間には不均衡が支配する。

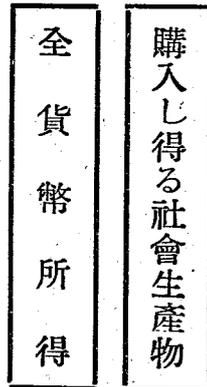
(第二圖)



そこで、社會生産物と總貨幣所得とを均衡にするためには、如何なる方策に頼ることが可能であるか。

先づ、タアフェル (Tafel) の所謂『貨幣なしの戦争遂行』を顧みる。それは、軍需品の生産に従事する人、即ち直接民需品 (購入し得る社會生産物) の生産に貢献せざる人を、企業家たると労働者たるを問はず全部軍隊と同様に取扱ひ、軍人並の給料を支給して國家が扶養する様にするのである。此の思想を實行に移すに際しては、單に組織上の難點のみならず、又個人の創意と云ふ貴重なものまでも喪失して了ふおそれがある。若しも此の思想が實現されると、そこには第三圖の如き均衡があらはれる。

(第三圖)



次に、ヴィールの説くが如く、社會的生産物に對應せぬ凡ゆる所得を租税によつて控除する方法が考へられる。經濟的活動を營む凡ゆる人は、軍需生産に従事すると民需生産に従事するとを問はず、皆多額に課税せられる結果として、手許に残る貨幣所得は丁度購入し得る社會生産物と均衡を保つ様になされ得る。さうすると、此の均衡の姿は第四圖の如くなる。

(第四圖)



軍需品生産からの所得

民需品生産からの所得

全貨幣所得

併し乍ら、たゞ租税のみによつて國民の購買力を吸収することには、一定の限度がある。イエヒトに據ると「此の限界は、個々の納税義務者をして一定の全體的に規定せられる課税決定基礎に基いて圖式的に履行させる課税の本質によつて與へられるものである。それ故に、一方では個々の場合に處分し得る一定の財源を汲み盡すことが出来ない事となり、その財源は唯だ自發的な公債と云ふ方法によつてのみ利用し得る様にされる。他方では、經濟生活に大なる障碍を及ぼさずには、任意に又無際限に租税を引上げる事は出来ない。個別的に見ると、此の限界は交戦國の經濟構造と租税體系の組成とによつて區々である。』<sup>6)</sup>しかも租税負擔増大の限度は、戦争勃發時に於ける租税負擔の高さによつて影響をうけることが多い。國民所得に對する租税負擔の割合は、次の如くである。<sup>7)</sup>

	一九一三年	一九三四年
獨逸	八・七%	二二・六%
佛蘭西	一〇・六三%	二八・三%
英吉利	七・二五%	一九・一%

従つて、租税收入の全額から見ても、個々の所得層に對する負擔から見ても、戦時に際しての『擔税豫備軍』

は最近では極めて少くなつて居る。それにも拘らず獨逸の新しき戦時經濟令（一九三九年九月四日）による大増税を始めとして英國及び日本などの交戦國は皆増税を斷行した。それは皆中小所得の把握を餘儀なくせられる。こゝに『英雄的方法』heroic way たる租税は、凡ての生産力の戰爭目的への轉換、並びに他の凡ての消費の制限を強制せざるを得なくなる。斯くて、國民全體に向つて、小所得者に對しても一樣に要請せられる租税負擔には一定の限度があることになるが、その限度に到達しても尙ほそこには、租税の網にかゝらなかつた所謂「浮游購買力」が存する。これをも吸収するためには節約が強調せられざるを得ない。ケインズは曰ふ、「戰爭の全費用が租税によつて賄はれることは實際上不可能であるが、若しもさうであるならば、その一部は借入金によつて賄はれるであらう」と。此の借入金は、一部は信用膨脹、一部は個人の節約分の吸収から成る。こゝに節約は大なる意義を獲得する。節約は、一方購入し得る社會生産物との關係に於いて尨大化せる貨幣所得を吸収することによつて、貨幣と財貨との均衡成立に役立つと共に、他方その節約分を投資に充用する事によつて生産力擴充に資する事となる。

併し乍ら、吾々は、如何に節約の意義を認めても、戰爭は公債のみによつて賄ふ可しと云ふ譯では決してない。通貨創出も亦公債を通して行はれる現代に於いては、戰爭は租税と公債とによつて賄はれなければならぬ。此の兩方法を併用すると、一國の國民經濟の中からヨリ多くの貨幣を引出す事が可能となる。

いづれにしても、吾々はインフレーションを避け、社會生産物と全貨幣所得との均衡を保つやうにするため

に、民需品の購入のために出向ふ貨幣所得を吸収し去らなければならぬのである。これがためには、自發的な節約だけでは充分でないような場合も發生する。従つて、斯かる場合には、ケインズの『繰延支拂案』(The Keynes Plan of "Deferred Pay")、即ち所謂『強制貯蓄』(Compulsory Savings)が大なる意義をあらはし得るであらう。これに就いては、種々の議論もあり得るであらうが、こゝで問題となつて居る點に照し合はせると、此の案は確かに「節約せる貨幣を提供する」<sup>10)</sup>ものであり、その限りに於いてインフレーションの防止に役立つものである事は疑の餘地がない。

前述せる所によつて、吾々は戦争經濟の均衡を維持發展せしむるために採られ得る三つの方策に就いての吟味を終えた。此の三つの方策は孰れも統制の強化を要請するものばかりである。しかも、それらの諸々の統制的措置は皆相關的關聯を必要とするものであるから、相並んで行はれることを必要とする。それは、必然的に經濟生活の綜合的統制の強化へと導く。そこに、強力なる政治が要請せられることは言を俟たない。これ、國防經濟型として戦争經濟政策が、統制經濟の第二の型を形成する所以である。

ところで、上述の諸方策によつて齎らされる戦争經濟に於ける財貨と貨幣との均衡は、如何なる性格を有するか。それは、決して『見えざる手』によつて自然に成立する均衡ではなく、『見える手』によつて人爲的に成立させられる『政治的均衡』であると云へるであらう。

戦争經濟乃至統制經濟に於ける此の『政治的均衡』は、デ・ステファニー及びアモソ (Alberto DeStefani

und Luigi Amoroso) がファッシストの協同組合的國家に就いて述べて居るところと本質的に異なるものではない。彼等は述べて曰く、「今日の關係に於いては、諸々の力の自由なる作用は、『希望せられた』均衡をも又均衡一般をも保證しない。従つて經濟は國家によつて行はれる合秩的・束縛的均等化活動を要求することとなる。これは協同組合的國家の經濟機構である」と。<sup>11)</sup>こゝでは經濟が政治化してしまつて居るので、從來の理論經濟學が示す様な『自然的均衡』は成立せず、人爲的な意識的な統制的諸方策によつて、『政治的均衡』が齎らされる事となる。

又、『市場形態と均衡』に就いて研究せるフォン・シュタッケルベルグ (Heinrich von Stackelberg) が同様ファッシスト經濟に就いて述べて居る所に耳を傾けることは、又今日の戰爭經濟的均衡の性格を理解する上に於いて有用である。曰く、

「自由競争をもつ市場に於ける『自然的』均衡——それは、實際上決して純粹に存在することのないものである——に對して、自由競争と反對に對置せられた双方向的に獨占された協同的市場——國家の繼續的干渉によつて成立する均衡——を對立させるならば、協同的市場は原理上自由競争と同一の結果に導く事が判る。協同的均衡が理想の場合から事實上背離して居ることは、結局略々競争經濟的に組織された過去の自由資本主義的經濟の市場がその理論的理想型から事實上背離して居たのと同じ様に評價せらる可きである。斯くて、市場の協同的組織が就中自由なる資本主義的經濟に於ける自然的均衡の破壊に導いた様な構成變化を中性化して新

しい均衡を實現したと云ふ事が、明瞭になる」と。

茲にシュタツケルベルグが『協同的市場』と呼んで居るものは、伊太利の統制經濟の行はれる市場である。統制經濟は平時と戦時とでその強度を若干異にするけれども、その本質に於いては余り多くの變化を蒙らない。又、戰爭中各國は假令民主々義國と雖も統制經濟の態勢を採らざるを得ず、その具體化的なる實踐的經濟政策的措置は國によつて多少のニュアンスをもつけけれども其の本質に於いては大體その軌を一にするものである。従つて、吾々はシュタツケルベルクの『協同的市場』を『統制的市場』と呼び替へる事が出来るであらう。さうすると、彼の所謂『協同的均衡』は吾々の呼ぶ『政治的均衡』と同一のものとなる。斯様にして、吾々は今日『戰爭經濟の政治的均衡』をもつ事となる。私の今までのべて來た所は、此の政治的均衡成立の諸條件に於ける大なる構成變化と、それに條件付けられる所の均衡樹立への國家的干渉の要請とであつた。

此の事が明かにされた上は、更に進んで戰爭經濟の政治的均衡の發展過程に於いて發生する諸問題、例へば完全就業の問題や縮少再生産の問題を更に立ち入つて分析しなければならぬ。此のことは、結局、政治的均衡の發展の限界を問題とする所にまで立ち到る。そして、此の限界、即ち大なる障碍を超えるの途は、所謂『廣域經濟』Grossraumwirtschaftの建設に求める外はない。——是等の諸問題の理論的取扱こそ吾々に課せられた戰爭經濟の運命を決する大なる課題である。

〔附記〕——最初の計畫は、これらの諸問題をもつと詳細に論ずるつもりであつた。しかし、紙面に餘白がなくなつたので、

上度高切りの更な増産を一應打ち切りの次で無くならざる機会を待てることである。

- (1) Paul Wiel, op. cit., S. 62.
- (2) Vgl. Der gerechte Preis, Schriften der Akademie für Deutsches Recht. Gruppe Wirtschaftswissenschaft, Nr. 1. Berlin, 1940.  
Rudolf Kautla, Stat, Stände und der Gerechte Preis, Wien 1936.  
Horst Wagenführ, Preise und Preispolitik, Berlin 1939.
- (3) Adolf Fleischer, Kriegsfinanzierung, Berlin S. 1939. S. 102.
- (4) Tafel, „Kriegführung ohne Geld“ in „Wehrtechnische Monatshfte“ 1936, Heft 5. (nach Wiel, a. a. O., S. 62)
- (5) Wiel, op. cit., S. 65.
- (6) Jechl, op. cit., S. 48
- (7) Ibid., S. 61.
- (8) J. M. Keynes, How to pay for the War, London 1940. p. 6.
- (9) Cf. H. Mendelshausen, 'The Economics of War. N. Y. 1940. E. J. Riches, Who Shall Pay for the War? An Analysis of the Keynes Plan, in "Studies in War Economics" by International Labour Office, Montreal 1941.
- (10) Mendelshausen, op. cit., p. 139.
- (11) A. De' Stefani und I. Amoroso; Lo Stato e la vita economica. (Rivista Italiana di statistica, economia e finanza, Anno IV (1932) S. 201 ff.)  
Dieselben; La logica del sistema corporativa. (Rivista internazionale di scienze sociali e discipline ausiliarie, Anno 41, Ser. 3 Vol. 4 (1933) S. 393 ff.)  
cit. nach Heinrich von Stackelberg, Marktform und Gleichgewicht, Wien und Berlin 1934 S. 103.
- (12) von Stackelberg, op. cit., S. 105.